

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズスクエア横浜タワーB 26階
【電話番号】	050(3116)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役専務 三枝 達実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	53,173,596	43,988,019	211,051,815
経常利益又は経常損失() (千円)	1,406,302	587,680	3,262,734
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	810,260	745,662	2,119,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	819,966	754,315	2,136,977
純資産額(千円)	21,322,943	21,503,101	22,405,886
総資産額(千円)	74,074,887	61,852,426	65,688,941
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	43.17	39.16	111.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	42.85	-	111.02
自己資本比率(%)	28.7	34.6	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,943	654,365	5,063,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,164,767	758,807	5,049,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,603,845	1,074,366	203,405
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	6,864,950	4,729,282	3,759,357

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間及び第50期の1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に従業員持株
E S O P信託口(以下「E S O P信託口」という。)が所有する当社株式を含めております。

4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するも
のの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりま
す。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費が、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあり、先行きについても景気回復の動きが確かなものとなることを期待されております。

一方で欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、わが国の景気が下押しされるリスクが存在しております。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要と考えられます。

家電流通業界におきましては、薄型テレビやBDレコーダーなどAV関連機器は、地上デジタル放送への完全移行の反動と単価下落があいまって厳しい状況にあります。

こうした状況下で当社グループにおきましては、「デジタル一番星」「お客様満足No.1」を実現するために、「選びやすい売場」と「お客様の立場に立った接客」を掲げ、コンサルティングセールスやソリューションの提案の強化等に取り組んでおります。

商品分類別では、業界にさきがけて実施した白熱電球の販売中止とLED電球販売への取組みなど節電・環境対策を強化しております。好調なスマートフォンについては積極的に拡販に取組み、普及が加速するタブレット端末と、同時に必要とされる高速データ通信端末の拡販にも努めてまいりました。

また、堅調な需要が予想されている白物家電については、多様化するライフスタイルに合わせて単機能・低価格の商品の展開もすすめてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ、91億85百万円減少し、439億88百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

収益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ、営業利益が15億85百万円減少し、営業損失9億58百万円（前年同四半期は営業利益6億27百万円）、経常利益が19億93百万円減少し、経常損失5億87百万円（前年同四半期は経常利益14億6百万円）、四半期純利益が15億55百万円減少し、四半期純損失7億45百万円（前年同四半期は四半期純利益8億10百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億29百万円（前年同四半期は68億64百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億54百万円（前年同四半期は1億15百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失6億91百万円の計上と仕入債務の減少額37億2百万円、たな卸資産の増加額9億16百万円等があったものの、売上債権の減少額49億79百万円、未収入金の減少額10億25百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億58百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

これは主に、既存店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出7億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は10億74百万円（前年同四半期比76.7%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額15億円がありました。長期借入金の返済による支出2億64百万円、配当金の支払額1億87百万円があったためであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新規出店並びに今後の出店計画に対応するために人材の採用を行いました。そのため、主に新卒採用により正社員が361名増加し1,775名となりました。なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成24年6月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,501,664	2,501,664	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定 のものを除く)	5,114,503	-	2,181,308	1,028,195	785,000	1,120,000
社債	625,000	250,000	250,000	125,000	-	-

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と総額14,800,000千円の貸出コミットメント及び当座貸越契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,462,408	20,462,408	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,462,408	20,462,408	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日~ 平成24年6月30日	-	20,462,408	-	4,323,175	-	3,238,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,415,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普株株式 18,987,100	189,861	-
単元未満株式	普通株式 59,708	-	-
発行済株式総数	20,462,408	-	-
総株主の議決権	-	189,861	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(10個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	1,415,600	-	1,415,600	6.92
計	-	1,415,600	-	1,415,600	6.92

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

2. 上記のほか、平成24年6月30日現在の四半期連結財務諸表において、自己株式として開示している当社株式が335,400株あります。これは、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入により平成23年9月27日付で行ったE S O P信託口への自己株式の譲渡について、表示上、当社とE S O P信託口が一体のものであると認識し、平成24年6月30日現在、E S O P信託口が所有する当社株式335,400株を自己株式として開示していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,596	4,794,021
受取手形及び売掛金	14,395,424	9,416,228
商品及び製品	19,815,556	20,736,282
原材料及び貯蔵品	9,383	5,234
繰延税金資産	1,011,999	1,156,619
未収入金	4,680,323	3,654,639
未収還付法人税等	809,181	833,071
その他	535,894	687,213
貸倒引当金	2,300	1,130
流動資産合計	45,079,060	41,282,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,348,561	5,226,008
工具、器具及び備品(純額)	1,832,932	1,763,817
土地	4,940,444	4,940,444
その他(純額)	283,879	784,921
有形固定資産合計	12,405,817	12,715,191
無形固定資産		
のれん	31,324	26,019
ソフトウェア	680,156	649,372
その他	9,450	9,402
無形固定資産合計	720,931	684,794
投資その他の資産		
投資有価証券	558,214	492,788
繰延税金資産	625,172	461,893
敷金及び保証金	5,989,577	5,912,408
その他	347,580	340,197
貸倒引当金	37,413	37,031
投資その他の資産合計	7,483,131	7,170,257
固定資産合計	20,609,880	20,570,243
資産合計	65,688,941	61,852,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,234,472	17,531,803
短期借入金	500,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,472,183	2,501,664
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	3,143,639	2,901,729
未払消費税等	319,972	133,539
ポイント引当金	2,962,764	2,945,336
その他	2,329,728	2,252,601
流動負債合計	33,212,760	30,516,673
固定負債		
社債	375,000	375,000
長期借入金	5,408,669	5,114,503
販売商品保証引当金	2,025,985	2,065,239
役員退職慰労引当金	148,209	127,112
退職給付引当金	1,450,707	1,495,953
資産除去債務	31,282	31,348
その他	630,439	623,493
固定負債合計	10,070,293	9,832,650
負債合計	43,283,054	40,349,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,294,941	4,293,965
利益剰余金	14,705,541	13,769,462
自己株式	1,043,077	1,008,934
株主資本合計	22,280,581	21,377,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,161	20,508
その他の包括利益累計額合計	29,161	20,508
新株予約権	96,143	104,924
純資産合計	22,405,886	21,503,101
負債純資産合計	65,688,941	61,852,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	53,173,596	43,988,019
売上原価	42,875,179	36,548,716
売上総利益	10,298,416	7,439,303
販売費及び一般管理費	9,671,164	8,397,686
営業利益又は営業損失()	627,251	958,383
営業外収益		
受取利息	6,559	6,248
仕入割引	474,466	355,609
負ののれん償却額	289,686	-
その他	69,403	46,158
営業外収益合計	840,117	408,016
営業外費用		
支払利息	41,392	24,107
社債利息	981	700
支払手数料	7,220	7,716
その他	11,472	4,788
営業外費用合計	61,066	37,313
経常利益又は経常損失()	1,406,302	587,680
特別利益		
新株予約権戻入益	167	902
特別利益合計	167	902
特別損失		
固定資産売却損	25,553	2,016
固定資産除却損	46,830	11,083
投資有価証券評価損	17,508	52,184
減損損失	2,644	21,526
その他	10,710	17,921
特別損失合計	103,247	104,731
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,303,222	691,510
法人税、住民税及び事業税	346,776	31,360
法人税等調整額	146,186	22,791
法人税等合計	492,962	54,151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	810,260	745,662
四半期純利益又は四半期純損失()	810,260	745,662

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	810,260	745,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,706	8,652
その他の包括利益合計	9,706	8,652
四半期包括利益	819,966	754,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819,966	754,315
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,303,222	691,510
減価償却費	326,554	377,104
減損損失	2,644	21,526
負ののれん償却額	289,686	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,370	45,246
ポイント引当金の増減額(は減少)	141,755	17,428
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	176,008	39,254
受取利息及び受取配当金	13,453	13,190
支払利息	41,392	24,107
投資有価証券評価損益(は益)	17,508	52,184
売上債権の増減額(は増加)	958,528	4,979,195
たな卸資産の増減額(は増加)	6,110,856	916,577
未収入金の増減額(は増加)	459,649	1,025,684
仕入債務の増減額(は減少)	6,445,698	3,702,669
その他	223,717	526,615
小計	2,360,321	696,311
利息及び配当金の受取額	13,446	13,646
利息の支払額	30,206	23,557
法人税等の支払額	2,459,504	32,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,943	654,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	733,248	736,596
無形固定資産の取得による支出	39,221	5,809
敷金及び保証金の差入による支出	442,152	72,021
敷金及び保証金の回収による収入	19,220	66,612
その他	30,634	10,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164,767	758,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,089,868	1,500,000
長期借入金の返済による支出	306,715	264,685
配当金の支払額	181,658	187,296
その他	2,351	26,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,603,845	1,074,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,323,134	969,924
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,816	3,759,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,864,950	4,729,282

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,812千円減少しております。

【追加情報】

（従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理）

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本プランでは、「ネクス社員持株会」（以下「当社持株会」という。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」（以下「E S O P信託口」という。）が、平成23年9月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数	1,751,069株
うち、当社所有自己株式数	1,415,669株
うち、E S O P信託口所有当社株式数	335,400株

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,930,669千円	4,794,021千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,718	64,739
現金及び現金同等物	6,864,950	4,729,282

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	187,646	10	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成23年5月10日開催の取締役会決議に基づき、187,646千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,588,569千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	190,417	10	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

(注) 当第1四半期連結累計期間において、ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、190,417千円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,769,462千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	43円17銭	39円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	810,260	745,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	810,260	745,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,769	19,042
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円85銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	141	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間において、ESOP信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月8日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....190,417千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年5月29日

(注) E S O P 信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。